

香芝市電子入札システム導入支援業務及びサービス提供業務 仕様書

第 1 基本事項

1 業務概要

本業務は、香芝市（以下「本市」という。）の入札及び契約業務における公平性、透明性確保の一層の促進、利便性の向上等を目的として、一般財団法人日本建設情報総合センター（以下「J A C I C」という。）と財団法人港湾空港建設技術サービスセンター（以下「S C O P E」という。）が共同開発した電子入札コアシステム（以下「コアシステム」という。）を利用した電子入札を実施するためにサービス提供を受けるものである。

2 業務期間

(1) 電子入札システム導入支援業務

契約締結日から令和 8 年 9 月 3 0 日まで

(2) 電子入札システムサービス提供業務

令和 8 年 1 0 月 1 日から令和 1 3 年 9 月 3 0 日まで

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約とする。

3 業務履行場所

香芝市役所

4 業務範囲

本業務は、この仕様書に記載する範囲とする。ただし、本仕様書に記載がない事項であっても、本システム導入、利用に当たり、社会通念に照らし本業務の履行において必要不可欠と判断される事項については、本業務の範囲に含むものとし、本仕様書で特に負担者又は負担方法を定めている場合を除き、全て受注者の負担で実施するものとする。

なお、仕様書に記載する範囲を超えた仕様の追加や変更が必要な場合は、費用負担等を含め、本市及び受注者双方が協議の上、決定するものとする。

5 支払条件

(1) 電子入札システム導入支援業務（令和 8 年度）

業務委託料は、完成払とし検収完了後、請求を受けた日から起算して 3 0 日以内に支払うこととする。

(2) 電子入札システムサービス提供業務（令和 8 年度から令和 1 3 年度まで）

電子入札システムサービス利用料は、支払方法を定めた期間（年、四

半期又は月単位を想定している。)が終了した後、速やかに当該期間に係る業務実績報告書を提出し、検収完了後、請求を受けた日から起算して30日以内に支払うこととする。

第2 システム導入支援

1 初期環境構築作業

初期環境構築に当たっては、次の作業を本市職員に対し、支援すること。
ただし、現行電子入札システム受託事業者は不要とする。

(1) 概要説明等

サービスの概要説明を行い、操作マニュアルを提供すること。

関係例規の改正を想定していないが、必要な場合は、適切な事務支援を行うこと。

(2) データチェック等

サービスを利用するために必要なデータ(コードマスタ、業者マスタ、連携データ等)の準備に関する説明を行い、様式の提供、作成データのチェック及び修正に関する支援を行うこと。

(3) システムセットアップ

組織名称やロゴマークを作成し、コードマスタ及び業者マスタ等をセットアップすること。

(4) 職員向け操作説明会の実施

本市の会議室等において、実機を利用した操作説明会を1回以上実施すること。

(5) 入札参加者向け研修会の支援

開催する入札参加者向け研修会について、説明資料の作成及び開催会場への説明員派遣等の支援を行うこと。

開催回数は、1日当たり2回(午前及び午後)程度とする。

(6) 実証実験

実際の電子入札を行う環境下においてシステムの稼働状況を確認する実証実験を行うこと。

なお、詳細は次のとおりとする。

ア 事前打合せの実施

イ 実証実験計画書の作成

ウ 実証実験の概要説明

エ 内容

(ア) 本市職員及び希望する入札参加者を対象に、過去の開札済案件で5件程度実施するものとする。

(イ) 実際の入札と同等の環境で実施するものとする。

(ウ) 案件の登録から入札、開札、結果の公開までの一連の流れを確認

するものとする。

(エ) 実証実験は、技術者が立会いの下、実施するものとする。実施の日程等は協議による。

オ 実証実験アンケートの実施支援

実証実験アンケート様式の提供及び結果集計を行うこと。

カ 実証実験報告書の作成

(7) データ移行

現行電子入札システムに登録された保存データを本システムに移行すること。

なお、データ移行方式は現行電子入札システムの受託事業者と調整することとし、発生する費用については受注者負担とすること。

ア 移行対象案件は、令和6年4月1日から令和8年9月18日までに運用した案件とする。

イ 移行対象データは、次のとおりとする。

(ア) 業者情報（調達区分、業者番号、郵便番号、住所、事業者名、代表者役職、代表者氏名、電話番号等）

(イ) 入札案件情報（案件番号、案件名称、入札方式、開札日等）

(ウ) 入札結果情報（案件番号、案件名称、入札方式、開札日、予定価格、入札経過等）

(8) 成果物及び納期等

本契約に関する受注者の本市に対する成果物は下表のとおりとする。

	成果品名	部数	形態	納期
1	本市職員用操作マニュアル (ユーザー用マニュアル)	1部	電子ファイル	職員向け操作説明会 実施時まで
2	入札参加者用操作マニュアル (ユーザー用マニュアル)	1部	電子ファイル	入札参加者向け研修 会実施時まで
3	実証実験計画書	1部	電子ファイル	実証実験実施時まで
4	実証実験結果報告書	1部	電子ファイル	実証実験終了後

2 提供機能

次のシステムについては、別紙1「機能要件一覧表」の機能が利用可能であること。

(1) 電子入札システム

(2) 入札情報公開システム

(3) 運用管理システム

第3 電子入札システムのサービス提供業務

電子入札システムのサービスを提供するに当たり、次の運用保守を行うこと。

1 基本システム

- (1) コアシステムのバージョンは、V6 R4以上を基準に運用することとし、J A C I C / S C O P E から改訂版の提供があった時には、速やかにバージョンアップを実施すること。
- (2) サービスの安定運用に向け必要な措置を講じること。

2 セキュリティ対策

入札等業務アウトソーシングサービスに必要なシステム環境は、受注者が有するインターネットデータセンタ又は受注者が使用に関し正当な権利を有するインターネットデータセンタにおいて運用をすること。

- (1) 施設に関するセキュリティ対策
本サービスを提供するデータセンタは、地震対策、停電時の対策を講じていること。
- (2) データ及びシステムに関するセキュリティ対策
データ及びシステムに対する保護対策(外部からの不正アクセス防止、不正ファイル操作防止、不正持ち出し防止、ウイルス対策及びSSL通信等)を講じていること。
- (3) 運用監視方法
運用環境の稼動監視体制、重大な障害に対するリスク回避対策等の措置を講じていること。

3 予定調達件数

次の予定調達件数を問題なく運用できる環境を用意すること。

調達区分	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	合計
工事及び コンサル	80件	160件	160件	160件	160件	80件	800件

4 業務ピーク時のレスポンス保証

業務ピーク時でも次の条件でレスポンスを保証すること。

1 開札当たり15業者の参加案件に対して、完全ICカードによる開札処理時間(一括開札処理から落札者決定通知書発行完了まで)は5分以内

とする。

5 データの保管期間

電子入札システムに登録したデータは、当該年度を含め3年度分をデータベースに保管すること。

保管期間を経過したデータについては、本市職員の確認をもって削除すること。

6 システム稼働時間

各システムは、次のとおり稼働させること。

	システム名	稼働時間
1	電子入札システム	平日 午前8時00分から午後10時00分まで
2	入札情報公開システム (情報更新)	平日 午前8時30分から午後10時00分まで
3	入札情報公開システム (情報閲覧)	平日 午前6時00分から午後11時00分まで
4	運用管理システム	平日 午前8時30分から午後10時00分まで

- (1) 年末年始（12月29日から1月3日まで）は、サービス停止として差し支えない。
- (2) データバックアップは、システム稼働時間外に実施し、システム稼働に影響を与えないものとする。
- (3) 受注者による標準稼働時間が異なる場合は、利用可能時間に稼働時間が含まれていれば、受注者による標準稼働時間でのサービス提供として差し支えない。

7 ヘルプデスクの設置

本市職員及び入札参加者向けに、システム専用のコールセンター（ヘルプデスク）の窓口を開設すること。運用時間帯は、平日午前9時00分から午後5時30分まで（正午から午後1時00分までを除くことができる。）とする。

8 成果物及び納期等

利用実績は、次のとおり報告すること。

	成果品名	部数	形態	納期
--	------	----	----	----

1	システム利用実績一覧	1 部	電子データ 又は印刷物	支払い方法を定めた期間が終了した後
2	ヘルプデスク問合せ一覧 (本市職員・入札参加者別)	1 部	電子データ 又は印刷物	支払い方法を定めた期間が終了した後

9 連絡体制

(1) 通常時の連絡方法等

原則として、平日午前9時00分から午後5時30分までは、本市との間で本業務に係る連絡及び調整等に迅速に対応可能な体制を整備すること。

(2) 現地派遣

本業務の円滑な遂行の上で必要と判断した場合は、本業務の管理技術者、現場作業責任者又は業務内容を把握した代理担当者を必要な場所に派遣しなければならない。

10 システム保守

各システムの保守として次の内容を実施すること。

- (1) 制度改正への対応をすること。
- (2) コアシステムが最新OSと最新ブラウザに対応した場合には、速やかに動作検証を行い、電子入札システムでも利用可能とすること。
- (3) J A C I Cからコアシステムの追加機能、変更機能モジュールが提供された場合は、本市と協議の上、対応すること。
- (4) 組織名、部署名の変更については、本業務内で対応すること。
- (5) データバックアップ及びリストア作業が必要な場合は対応すること。

11 運用保証期間

- (1) サービス開始から最低5年間の運用を保証すること。
- (2) 当該事業を撤退する場合は、本市への負担軽減を最大限に考慮し、他のコアシステムサービス提供者への引継ぎが容易にできること。

12 その他

- (1) コアシステムは、本市がJ A C I C / S C O P Eと別途契約し、提供する。
- (2) 電子証明書及びカードリーダーは、本市が別途調達するものとする。
- (3) インターネット又はL G W A N経由でシステム利用ができること。
- (4) コアシステム対応民間電子認証局発行の電子証明書に対応すること。
L G P K Iの電子証明書も利用可能であること。

- (5) 受注者は、サービス提供の全ての段階において、個人情報の保護に十分な対策を講じ、業務に際し知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。契約期間が終了した後も同様とする。

項目	N o	機能要件
電子入札システム	1	次の入札方式に対応できること。 本市が採用している入札方式のみを表示し、他の方式は必要に応じて、速やかに利用が可能なこと。 各入札方式の名称変更が可能なこと。
	1-1	【工事】 ①一般競争入札 ②指名競争入札 ③総合評価方式一般競争入札 ④総合評価方式指名競争入札 ⑤随意契約
	1-2	【建設コンサルタント】 ①一般競争入札 ②指名競争入札 ③総合評価方式一般競争入札 ④総合評価方式指名競争入札 ⑤プロポーザル方式 ⑥随意契約
	1-3	【物品・役務】 物品・役務の電子入札導入は未定であるが、対応可能なシステムであること。 ①一般競争入札[最低価格・最高価格・総合評価] ②指名競争入札[最低価格・最高価格・総合評価] ③随意契約[最低価格・最高価格] ④随意契約[オープンカウンタ](#) (#) … I C カードを利用しなくても利用（業者が応札）出来る方式とすること。
	2	次の発注者機能に対応できること。
	2-1	案件情報の登録、修正及び削除ができること。C S V 形式による一括登録ができること。
	2-2	予定価格及び最低制限価格は、案件ごとに事前登録ができること。 また、各価格の公表区分（事前・事後）の初期設定及び案件ごとの設定ができること。
	2-3	入札方式に応じて指名通知等が発行でき、指名競争案件については設計図書等が閲覧可能なパスワードを通知できること。
	2-4	参加申請書等の受付ができ、再申請の許可ができること。
	2-5	参加申請書等の受付票について自動発行ができ、設定した日時での受付開始締切を自動で行うことができること。
	2-6	参加申請書等に添付されたファイルを確認でき、参加資格確認結果通知書が発行できること。
	2-7	入札の受付ができ、受付票について自動発行ができること。 また、設定した日時での受付開始締切を自動で行うことができること。
	2-8	辞退届の受付ができ、受付時に受付票の自動発行ができること。
	2-9	案件ごとに全応札者分の技術資料等を一括ダウンロードできること。
	2-10	案件ごとに全応札者分の入札内訳書を一括ダウンロードできること。
	2-11	案件ごとに一括で入札書を開札できること。紙入札業者も同じ案件に参加できる仕組みを有すること。
	2-12	最低制限価格（低入札調査基準価格）を下回った場合に自動判定できること。
	2-13	電子くじの結果により順位を決定することができること。
	2-14	事後審査型については、落札候補者に対し、資格要件確認書類の提出を依頼できること。
	2-15	落札者を決定し、落札通知書を発行できること。
	2-16	C S V 形式による入札結果情報の出力ができること。
	2-17	J A C I C から資料提供されている総合評価（拡充版）機能に対応していること。
	2-18	特定の複数案件をグループ管理でき、同一業者が同一グループ内の案件を複数落札できないよう抑制することができること。
	2-19	再入札が執行できること。要件は次の通りとすること。 ・再入札通知が発行できること。 ・1 回目（2 回目）の入札において無効となった者及び入札を行っていない者を、再入札の対象としないこと。 ・再入札までの日時を任意に設定できること。

項目	N o	機能要件
	2-2 0	参加資格要件の事後審査型や落札者を直ちに決定しない場合において、落札結果を当面保留とすることができること。また、保留中（事後審査中）の通知の発行ができること。
	2-2 1	落札（候補）者がいない場合に、当該案件を入札不落到ることができること。入札参加者がいない場合、当該案件を入札不調にできること。
	2-2 2	紙入札業者が混在する案件において、紙入札業者においても、開札、電子くじ等の対応ができること。
	2-2 3	登録した案件について、発注者の都合により案件の削除・中止・修正ができること。また、中止時においては、参加（指名）者に中止通知の発行ができること。
	2-2 4	各過程における処理の状況について、応札者へ一括でメール送信ができること。
	2-2 5	応札者に発行した通知書について、応札者が確認したことを確認できる仕組みであること。
	2-2 6	各種通知書理由欄における事前登録固定文言選択設定機能を有すること。
	2-2 7	各種条件により登録した案件及び入札参加者として登録している業者の検索ができること。
	2-2 8	参加申請書を要しない入札において、公告開始から入札締切までの間、応札者等の入札情報確認ができないシステム運用ができること。
	3	次の入札参加者機能に対応できること。
	3-1	参加申請書等の提出ができ、ファイルの添付（最低3MB）ができること。
	3-2	入札書に任意（3桁）のくじ番号を入力し、複数のファイルを添付して提出でき、入札書受付票を受理できること。
	3-3	開札結果を確認でき、落札結果通知を受理できること。
	3-4	共同企業体による入札にも対応できること。
	3-5	発行する通知書等については、印刷が可能なこと。
	3-6	予定価格や入札書に小数点以下の金額入力できる機能を有すること。
入札情報公開システム	1	発注見通しの登録、公開、修正及び削除ができること。CSV形式による一括登録もできること。
	2	発注見通しの主な公開項目は、次の通りとすること。 ・入札種別 ・履行場所（工事の場合） ・履行期間 ・調達概要 ・発注予定時期 ・備考
	3	案件情報の登録、公開、修正及び削除ができること。CSV形式による一括登録もできること。
	4	案件情報（入札公告）の主な公開項目は、次の通りとすること。 ・入札種別 ・入札件名 ・入札管理番号 ・開札日 ・備考 ・添付ファイル
	5	発注関係図書（設計図書等）の添付ファイルは、1案件あたり最大15MB登録することができ、業者がダウンロード入手できる仕組みを有すること。 また、指名競争入札案件については、ダウンロードした業者を特定でき、閲覧できる者を制限する機能（パスワード等）を有していること。
	6	入札経過及び結果は、電子入札システムとの自動連携、登録、公開、修正及び削除ができること。
	7	入札経過及び結果の主な公開項目は、次の通りとすること。 ・入札種別 ・入札件名 ・入札管理番号 ・開札日 ・入札経過 ・電子くじの結果 ・備考 ・添付ファイル
	8	契約結果の登録、公開、修正及び削除ができること。

項目	N o	機能要件
	9	業者等に対するお知らせ機能を有していること。
	1 0	発注情報及び入札結果情報は、公開終了期限を設定できること。
	1 1	各公開情報は、条件指定により検索できること。
	1 2	各公開情報は、電子入札案件だけでなく紙入札案件も公開できること。
	1 3	入札情報公開システムの発注情報から電子入札システムの該当案件へ遷移できる機能を有していること。
運用 管理 システム	1	システム利用ユーザ I D 及びパスワードの登録が可能なこと。
	2	ユーザ I D への利用権限を付与できること。 なお、電子入札の発注者側ユーザの登録及び変更についても利用権限が設定できること。
	3	受注者の利用者登録情報を削除可能なこと。
	4	業者情報・入札案件情報・指名業者情報等を C S V ファイルによって電子入札システムにインポート及びエクスポートできること。
	5	権限を有する者が各種統計用に案件に関する情報（案件情報、入札結果情報）のデータをダウンロードできること。
	6	部署名変更など軽微な文言の変更などで追加費用が発生しないよう、システム管理権限をもつ職員自身が軽微な変更を行うことができる機能を有すること。